

大阪観光専門学校 情報公開資料

1. 学校の概要

建学の精神

学校法人大阪安達学園大阪観光専門学校は、1985年に大阪ビジネスカレッジ専門学校の観光専門課程を分離独立して設立され、観光・サービス業界へ多くの人材を輩出しており、現在は2年生11学科を設置している。『入学者全員が卒業・業界就職』をキャッチフレーズに、充実した学生生活と就職指導に力を入れ、業界で活躍する人材育成を目標にしている。

－Adachi 学園 教育の理念－

ひとりでも多くの学生に心のふれ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

<設置目的>

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、実社会に役立つ知識・技能をもった人材を育成することを目的とする。

所在地・校長名

【所在地】

●本校舎 大阪府大阪市北区堂島 2-3-11

【校長名】

●植田 宏美

沿革・歴史

- 1958年（昭和 33） 大阪デザイン研究所 設立
- 1961年（昭和 37） 大阪デザイナー学院 設立
- 1966年（昭和 41） 大阪写真専門学校 設立
- 1968年（昭和 43） 大阪デザイナー学院 学校法人認可
- 1972年（昭和 47） 大阪写真専門学校 設置認可
- 1977年（昭和 52） 大阪デザイナー専門学校（旧大阪デザイナー学院）専修学校認可
- 1982年（昭和 57） 大阪ビジネスカレッジ専門学校 認可設立
- 1985年（昭和 60） 大阪観光専門学校 設置認可
(大阪ビジネスカレッジ専門学校 観光専門課程を分離独立)
- 2001年（平成 13） トレーニングセンター（実習棟）完成
- 2005年（平成 17） 法人名改称 大阪安達学園（旧大阪デザイナー学院）
- 2015年（平成 27） 大阪観光専門学校 創立 30 周年

2.各学科等の教育

設置学科の入学定員・総定員 (令和4年度)

課程	学 科	修業 年限	昼夜	入学定員	総定員	備考
観光専門課程	トラベル学科	2ヶ年	昼間部	60	120	
	鉄道サービス学科	2ヶ年		120	240	
	エアポート学科	2ヶ年		40	80	
	ホテル学科	2ヶ年		80	160	
	ブライダル学科	2ヶ年		70	140	
	ビューティ学科	2ヶ年		40	80	
	葬祭ディレクター学科	2ヶ年		20	40	
	グローバル語学学科	2ヶ年		40	80	
	韓国語学科	2ヶ年		150	300	
	観光ビジネス学科	2ヶ年		40	80	留学生対象
	IT 観光学科	2ヶ年		40	80	令和4年度より
	合計			660	1320	

教育内容・教育目標

■トラベル学科

総合・国内旅行業務取扱管理者受験対策授業の充実。農業・漁業・林業の基礎知識とアウトドア系ガイドを学ぶニューツーリズム実践者の養成講座を実施し、島根県海士町、大阪府高槻市と提携して「地域プロデュース力」を養う。

■鉄道サービス学科

サービス介助士資格や国内旅行業務取扱管理者受験対策授業の充実。また就職試験対策として、「SPI」試験対策授業の強化。「みどりの窓口」実習室を設置し、接客サービス力の向上にも努める。

■エアポート学科

「英語検定」「TOEIC」授業をレベル分けクラスで展開。海外航空会社教育トレーニングセンターにて研修の実施を計画。「英語スピーチコンテスト」、「英語プレゼンテーション大会」を実施し、活きた英語力を身につけ、就職試験に臨む。

■ブライダル学科

アシスタント・ブライダル・コーディネーター(ABC)検定、ブロンズライセンス検定を導入し、基礎知識を身につけ、リアル人前挙式披露宴、アニバーサリー結婚式を実施している。また、ドレスフィッティング認定、和装着付け認定、メイクアップ技能検定を実施、実技の強化を図る。自治体(大阪府河内長野市)と協力し「花の文化園ガーデンウエディング」も実施した。

■ホテル学科

フロント、レストラン・バー、カフェ、ブライダルなど実習中心の授業を展開。本学園のスケールメリットを活かし、全国姉妹校の間でのカクテルコンペティションの実施。学習の集大成として、保護者の方を対象にサービスの実習発表会を実施。また就職ガイダンスを目的に宿泊研修の実施。

■グローバル語学学科

英語ライセンス取得のためのコース及び英語と中国語を学ぶコースを設置。海外英語研修の実施。また、外国人講師の協力のもとに、英語によるガイドツアー研修の実施を計画。エアポート学科と合同で、「英語スピーチコンテスト」、「英語プレゼンテーション大会」を実施し、活きた英語力を身につけ、就職試験に臨む。

■ビューティ学科

ブライダル学科より分離独立。ブライダルヘアメイク、スタイリング、エステ、ネイルのプロを数多く輩出する本学科では、美容の知識・技術を基礎から身に付け、お客様に心地よさを提供できる「接遇」の技を磨く。また、メイクアップ技能検定を実施、実技の強化を図る。

■葬祭ディレクター学科

ブライダル学科より分離独立。入学式、結婚式、お別れのセレモニーなど、人生の様々な場面で、お花はとても大切な存在だ。フラワーアレンジメントの技術を身に付け、人とお花を結ぶ冠婚葬祭のスペシャリストを目指す。

■韓国語学科

グローバル語学学科より分離独立。ビジネスで使用できる韓国語を学び、韓国の文化と歴史を身に付ける。1か月又は4か月の韓国留学を経験することで活きた韓国語を習得する。また卒業後に韓国の大学に編入することも可能。

■観光ビジネス学科

留学生を対象とした学科。日本国内で就業することを目的に観光業としての専門知識技術を習得し、同時に日本の文化や習慣も身に付けることで日本国内でのビジネスに対応できる能力を養う。

■IT 観光学科

世の中にIT化が進んでいる現代。観光サービス業も例外ではない。旅行やホテルの専門知識を習得し、それを顧客に対してIT技術を使って情報提供をする。SNSの発信テクニックや動画・画像の編集技術を学び、次世代に向けた観光サービス業の知識と技術を学ぶ。

進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- 定期試験：各学期末にそれぞれ試験期間を設け試験用の時間によって実施する。
- 成績評価：成績評価は、優（100～80点）良（79～70点）可（69～60点）不可（59～0点）で評価を行う。
- 単位認定：総合評価「可」以上。

実習教科目では試験、課題提出評価、出席評価（各教科の出席率 70%以上）を総合して判定する。

理論教科目では試験、レポートによる理解度評価、出席評価（各教科の出席率 70%以上）を総合して判定する。

【卒業規定】

- 卒業時の取得単位が、各学科必修単位以上に達している者。
- 所定の学費を完納していること。

【専門士】

- 2年制課程以上の修了者は専門士（商業実務専門課程）の称号が授与される。

学習の成果として目指す資格・検定

資格名	実施機関
総合旅行業務取扱管理者	一般社団法人 日本旅行業協会
国内旅行業務取扱管理者	一般社団法人 全国旅行業協会
レストランサービス技能検定	一般社団法人 日本ホテル・レストランサービス技能検定協会
総合旅程管理主任者	一般社団法人 日本添乗サービス協会
国内旅程管理主任者	一般社団法人 日本添乗サービス協会
ブライダルコーディネーター技能検定	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会
インフィニ検定初級	株式会社インフィニトラベルインフォメーション
実用英語技能検定	公益財団法人 日本英語検定協会
TOEIC	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会
パーソナルカリスト検定	一般社団法人 日本パーソナルカリスト協会
Excel 表計算処理技能認定試験	サーティファイ ソフトウェア活用能力認定委員会
Word 文書処理技能認定試験	サーティファイ ソフトウェア活用能力認定委員会
ビジネス能力検定ジョブパス	一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
サービス介助士	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構
旅行地理検定	旅行地理検定協会
漢語水平考試	中国国家HSK委員会
韓国語能力検定	韓国教育財団

就職指導

【就職指導体制】

本校は社会性を身につけるためにアルバイトを推奨している。『入学学者全員が卒業・就職』をモットーに、各クラス担任、就職指導担当者が個々の学生について、情報交換をしながら、在学中のアルバイトから就職に至るまで、個々の学生の希望に沿った企業を開拓し、紹介する制度がある。教員室と就職指導室を対面に配置し、学生が双方に相談をし易いレイアウトにしています。教員室には担任と相談しやすいカウンセリングスペースを配置し、就職指導室には常時情報が検索できるパソコンを設置している。各クラス担任、就職指導担当者が常に共通した就職情報を把握し、いつでも自由に気楽に学生が相談に来る事が出来る雰囲気作りをしている。

3.教職員

教職員数

区分	専任	兼任	計
校長	1		1
教員	13	47	60
事務職員	9		0
校医		1	1
合計	23	48	71

4.キャリア教育・実践的職業教育

キャリア教育への取組状況

キャリア教育科目「担任ゼミ」、「就職ゼミ」を1年次より導入し職業意識の高揚を図っている。また、業界セミナーを毎月実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

5.教育活動・教育環境

学校行事

- 4月 入学式・オリエンテーション
- 6月 各学科校外研修・実習
- 8月 夏期休暇
- 9月 国家試験、検定補講期間
- 11月 学校祭・体育祭
- 12月 海外研修旅行
- 2月 就職対策補講期間
- 3月 卒業式

課外活動

●エクステンション講座の運営

Adachi 学園姉妹校と合同で通常授業以外の他分野が履修できるシステムである。
英会話、中国語、韓国語、Excel 演習、Word 演習などの講座が開講されている。

6.学生への支援活動

学生支援

●就職に関する支援体制

担任がカウンセリングにより希望企業を確認し、就職指導室がその企業へアプローチし、個々の希望企業へ求人依頼を依頼し、就職へ結びつける。

●学生相談に関する支援体制

学生相談に関しては、担任制を取っており、定期的なカウンセリングと状況確認、就職希望調査を行っている。随時個人的な質問にも対応できる体制を取っている。

●学生の経済的側面に対する支援体制

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。

●学生寮等、学生の生活環境への支援体制

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

●保護者との支援体制

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱えている事を担任に相談してもらい今後の学生の支援を行なっている。また、問題があれば保護者と連絡をとり改善に努めている。

●卒業生への支援体制

卒業後15年間のキャリアサポートを行う体制で就職支援を行っている。

7. 学生納付金・修学支援

学生納付金（初年度）

学科名	昼夜	入学検 定料	入 学 金	授 業 料	施設整備 費	合計
トラベル学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
鉄道サービス学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
エアポート学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
ホテル学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
ブライダル学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
ビューティ学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
グローバル語学学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
葬祭ディレクター学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
韓国語学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
観光ビジネス学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
IT観光学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000

●合計金額は検定料除く

●授業料については前期・後期の分納も可

●校友会費 8,000 円と学生補償制度グループ保険料 2,000 円は含まず

経済的支援措置

●日本学生支援機構の奨学金制度

●各新聞社の新聞奨学生制度

●提携ローン会社の教育ローン

●日本政策金融公庫の教育ローン

●本校独自の校友会奨学金制度

●本校独自の校友会進級時奨学金制度

8.学校の財務

資金収支計算書

資金収支計算書

令和3年4月1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位：円)

	2021年度 令和3年度
学生生徒等納付金収入	14,331,118,755
手数料収入	149,796,573
付随事業・収益事業収入	114,736,061
雑収入	48,091,403
借入金等収入	0
前受金収入	10,634,724,589
その他の収入	7,011,409,904
資金収入調整勘定	-11,225,174,762
前年度繰越支払資金	9,282,808,154
収入の部合計	31,160,246,803
人件費支出	3,335,341,034
教育研究経費支出	2,510,945,502
管理経費支出	2,683,019,830
借入金等利息支出	599,236,632
借入金等返済支出	600,000,000
施設関係支出	4,856,619,679
設備関係支出	393,706,684
資産運用支出	1,300,000,000
その他の支出	2,078,161,700
資金支出調整勘定	-815,134,720
翌年度繰越支払資金	13,618,350,462
支出の部合計	31,160,246,803

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和3年4月1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位：円)

	2021年度（令和3年度）		
	予算	決算	差異
教育活動収支			
教育活動収入	15,481,282,000	15,338,869,632	142,412,368
学生生徒等納付金	14,670,058,000	14,331,118,755	338,939,245
手数料	156,272,000	149,796,573	6,475,427
その他	654,952,000	857,954,304	-203,002,304
教育活動支出	10,272,457,000	9,675,437,585	597,019,415
人件費	3,360,113,000	3,355,810,920	4,302,080
教育研究費	3,891,850,000	3,572,661,817	319,188,183
(減価償却費)	(1,074,901,000)	(1,022,499,957)	(52,401,043)
管理経費	3,020,494,000	2,736,108,158	284,385,842
(減価償却費)	(38,090,000)	(62,390,398)	(-24,300,398)
徴収不能額等	0	10,856,690	-10,856,690
教育活動収支差額	5,208,825,000	5,663,432,047	-454,607,047
教育活動外収支			
収入	326,000	113,118,702	-112,792,702
支出	670,000,000	606,518,852	63,481,148
経常収支差額	4,539,151,000	5,170,031,897	-630,880,897
特別収支			
収入	0	13,786,302	-13,786,302
支出	0	150,423,448	-150,423,448
基本金組入前当年度収支差額	4,539,151,000	5,033,394,751	-494,243,751
基本金組入額・取崩額	0	-1,304,651,630	1,304,651,630
当年度収支差額	4,539,151,000	3,728,743,121	810,407,879

※ () 内は、内数

損益計算書

損益計算書

収益事業

令和3年4月1日 から
令和4年3月31日 まで

(単位：円)

	2021年度 令和3年度
売上高	587,719,256
売上原価・販売費及び一般管理費	287,733,660
営業利益	299,985,596
営業外収益	1,125
営業外費用	28,170,584
経常利益	271,816,137
特別利益	33,000
特別損失	366,300
学校会計繰入前利益	271,482,837
当期純利益	158,798,984

貸借対照表

貸借対照表 公益・収益合算 令和4年3月31日

(単位：円)

	公益事業	収益事業	合計
資産合計	227,381,750,229	9,392,084,186	236,773,834,415
固定資産	213,620,979,412	8,327,070,529	221,948,049,941
流動資産	13,760,770,817	1,065,013,657	14,825,784,474
負債合計	42,908,432,258	158,738,745	43,067,171,003
固定負債	30,403,443,800	0	30,403,443,800
流動負債	12,504,988,458	158,738,745	12,663,727,203
(前受金)	(10,634,724,589)	(149,404,429)	(10,784,129,018)
純資産合計	184,473,317,971	9,233,345,441	193,706,663,412
公益事業勘定	0	26,685,652,984	26,685,652,984
基本金	210,589,584,504	0	210,589,584,504
消費差額累計または繰越利益	-26,116,266,533	-17,452,307,543	-43,568,574,076
(当期収支)	(5,033,394,751)	(0)	(5,033,394,751)
(当期利益)	(3,728,743,121)	(158,798,984)	(3,887,542,105)
負債・純資産合計	227,381,750,229	9,392,084,186	236,773,834,415

※ () 内は、内数

財産目録

財産目録

令和4年3月31日

(単位：円)

	価 格
基本財産	183,932,908,347
校地	163,107,587,255
校舎	8,761,507,842
その他の土地	7,894,886,209
その他の建物及び設備	3,257,898,386
教具・校具・什器備品	911,028,655
運用財産	52,840,926,068
現金	4,840,145
預金	14,984,266,553
その他	37,851,819,370
負債	43,067,171,003
固定負債	30,403,443,800
流動負債	12,663,727,203
正味資産	193,706,663,412

9.学校評価

自己評価・学校関係者評価の結果

●自己点検・自己評価の問題点の改善について

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、学校関係者評価委員会にて点検評価を行い改善に役立っている。

令和2年度 学校関係者評価

★評価ポイント（ 5・・・大変適切 4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切 ）

基準1 教育理念・目的・育成人材等	自己評価					学校関係者評価				
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
1-2 学校の特徴は何か	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1
1-3 学校の将来構想を抱いているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1

基準2 学校運営	自己評価					学校関係者評価				
2-4 運営方針は定められているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
2-5 事業計画は定められているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5	4	③	2	1	5	④	3	2	1
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	5	4	③	2	1	5	④	3	2	1
2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1

基準3 教育活動	自己評価					学校関係者評価				
3-9 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1
3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1
3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-17 資格取得の指導体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準4 教育成果	自己評価					学校関係者評価				
4-18 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-19 資格取得率の向上が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-20 退学率の低減が図られているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1

基準5 学生支援	自己評価					学校関係者評価				
5-22 就職に関する体制は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-23 学生相談に関する体制は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-24 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-25 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1
5-26 保護者と適切に提携しているか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1
5-27 卒業生への支援体制はあるか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1

基準6 教育環境	自己評価					学校関係者評価				
6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1
6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
6-30 防災に対する体制は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準7 学生の募集と受け入れ	自己評価					学校関係者評価				
7-31 学生募集活動は、適正に行われているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
7-33 学納金は妥当なものとなっているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1

基準8 財務	自己評価					学校関係者評価				
8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
8-35 財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	⑤	4	3	2	1	5	4	③	2	1
8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1	5	4	③	2	1
8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
8-40 私立学校法における財務情報公開の体制準備はできているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1

基準9 法令等の遵守	自己評価					学校関係者評価				
9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
9-43 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
9-45 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1